

総務常任委員会

委員長報告

佐々木 雅 秀

審査の状況

上程された案件については全会一致で可決すべしと決した。

人件費8519万3千円の減額が計上されているが、一体感を醸成し、

意識の改革を図り、行政サービスの質を高める意

図であるとの答弁であった。何よりも住民の為の質の向上を目指すべきである。

コミュニティ助成事業については15区・自治会から助成の申請があり、すべて認定された。

対象は生活環境の維持、お祭り、運動会など広範囲である。

他の地区においても積極的に検討されるよう推奨する。

古典相撲交流事業については九月に

隠岐水産高校創立100周年記念として開催されるものである。

県外からの力士や大相撲関係者を招聘し、愛媛県との交流に子供たちを派遣する。全国に本町の

文化を情報発信する

良い機会であり、伝統の維持と共に本町の活性化を期待する。

卯敷テレビ共聴

施設落雷災害復旧工事費については三月三十一日からNHKしか受信できない状況であり、

布施地区からトンネルを通してケーブルを敷くもので

ある。費用は卯敷テレビ共聴組合が100%負担する

もので、早急の復旧を要望した。

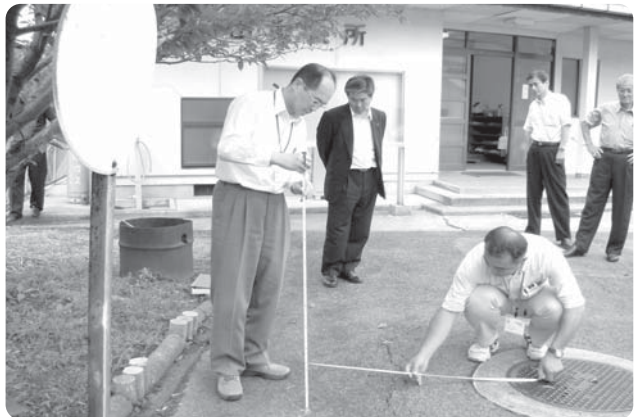
八田集会所改築に関する陳情については、地盤沈下により建物が傾き、

改築を求めるものである。現地視察を実施した

ところ、約二十センチメートルの地盤沈下があり、

利用するのに極めて不都合であり、今後経過等状況を十分調査する。過疎地域における固定資産税の課税免除に関する

熱心に現地視察をする委員



教育民生常任委員会

委員長報告

高宮 陽 一

審査の状況

委員会は四日間開催し、一般会計・特別会計補正予算・条例の一部改正など審査したので、その主なものを報告する。

審査の状況

介護予防対策の「はつらつサロン事業」は14地域で実施しているが、利用者は減少している。

もつと利用者の意見を聞いたアンケート調査を行い、利用者のニーズを把握して事業の充実を図ること。

文化会館や生涯学習センター等の利用料を、従来の半日単位から1時間単位の料金に改正することは、利用実態を考慮して利用者の便宜を図るもので理解できる。しかし、

年度途中の変更は、指定管理者や委託業者等に混乱を招く恐れがある。また、料金改正に伴う規則等の改

正は、地域のスポーツ少年団等の利用料を有料化し、学校の校庭・体育館を児童生徒が利用した場合も有料化する内容であり問題だ。

今後の利用料などの改正にあ



はつらつサロン風景

今後の利用料などの改正にあ

100周年を迎える隠岐水産高校



文化を情報発信する

たつては、住民負担の伴うものは、指定管理者や委託事業者、利用者や住民の意見を十分に聞いてから改正すべきである。スポーツ振興や青少年の健全育成のためにも、これら各施設の利用にあたっては、義務教育の間は無料とするよう格段の配慮を要望する。

調査事項

来年四月から75歳以



暑さに負けない子供たち

上の高齢者の新しい医療制度が始まる。この後期高齢者医療制度と現在の国保制度は住民にとつて非常にわかりにくい制度であるので、早急に住民説明会を開催すること。各種事務をコンピューター処理しているが、現在のシステムでは事務の連携など支障をきたすこともある。より良い事務処理環境を整備するためにも、使い勝手の良いシステムを構築すべきである。

産業建設常任委員会

委員長報告

池田 信博

議会閉会中も含め四日間開催しました。主な調査事項についてご報告いたします。

付託案件

◎一般会計補正予算・下水道事業特別会計補正予算の2件及び、工事請負契約の締結等条例の一部

改正の7件については「全会一致で可決すべし」とした。

◎WTO及び日豪EPA/FTA交渉に対する請願書は、政府に対して、食糧自給等に影響を及ぼさないように意見書の提出してもらいたいというもので、委員会は「全会一致で採択」とした。

審査の状況

*五箇ログハウスの修繕費は、定住対策等に活用か、処分も含め、有効活用の検討をするよう指摘した。
*五箇創生館管理運営費は、厨房を改修して、古民家で食事が出るようにするというもの。
*コウノトリ観察施設整備事業は宝くじ助成金で、あ

ずまや建設等をするもの。地元、専門家の意見、鳥の動態調査の必要がある。野生のコウノトリは全国で一羽だけなので注目を集めている。この事業は慎重に進めるように指摘をした。

所管課協議

*観光商工課
いり込み客減対策として、実効性のないイベントの中止も含めて精査することが必要。
第2回ウルトラマラソンは、参加者が目標を大きく下回った。今後の開催計画については問題点を精査するように指摘した。

*定住対策室
コールセンター誘致は引き続き積極的に取り組むべきだ。
*農林水産課
農業公社の将来像を考える上で、町の農業はどうあるべきかを早急に提示するように求めた。
*水産振興室
離島漁業再生支援交付

金制度の有効活用並びに種苗センターの積極的な活用をするように指摘した。

*下水道課
供用開始までに接続勧誘と接続費用負担に対する方策を協議するよう求めた。



工事中の浄化センター

*水道課
滞納額が増える傾向にある。納税推進室と連携して不払い得を許さない。
*支所地域振興課
五箇中央簡易水道の供用開始が遅れている。調査結果を精査して早期の配水が出来るようにするべきだ。
奥津戸産直問屋「しおさい」の積極的有効活用をするように早急に取り組む。